平成３０年度　（会派名）江別未来づくりの会　　報告書

１　調査年月日

平成３０年７月１０日（火）～１２日（木）

２　調査項目及び調査地

【調査項目】

（１）人事行政について

・職員採用について
・職員研修について
・人事異動について
・福利厚生について

（２）プラスチックごみの発電事業について

・事業開始への経緯について
・プラスチックごみ発電のメリットとデメリットについて
・市民への分別方法周知の手法について

（３）生活困窮世帯への学習支援について

・事業の概要と経緯について
・事業の推移と成果について
・今後の課題について

【調査地】

和歌山県有田川町
和歌山県和歌山市
京都府長岡京市

３　議員名

石田　武史
本間　憲一
堀　　直人

４　調査報告書

別紙のとおり

５　その他

和歌山県有田川町

人事行政について

（平成 30 年 7 月 10 日）

1.　有田川町の概要

有田川町は、平成 18 年 1 月 1 日の有田郡吉備町、金屋町、清水町の合併により誕生。面積 351.84 ㎢。人口 26,762 人（平成 30 年 5 月 31 日現在）で、JR 藤並駅と阪和自動車道有田 IC 付近で人口増加が見られるものの、山間地域の人口減少に伴い、町全体としては減少傾向。

平成 25 年 10 月に文化庁重要文化的景観に選定された「あらぎ島」や、『ALWAYS 三丁目の夕日'64』の口ケ地になった「有田川鉄道公園」を擁している。

『人材育成基本方針』は、平成 19 年 4 月に策定（平成 22 年 10 月に改訂）し、「アイデアをかたちにする職員」「自ら考え行動できる職員」「チームプレーができる職員」を 3 本柱に、人材育成に取り組んでいるとのことである。

2.　人事係設置の経緯

小規模な地方公共団体であった旧 3 町には、人事係はなく、採用・異動・昇格は、町長や副町長などの特別職が決定していた。しかし、合併を機に人事係を設置し、

各町職員の仕事の進め方・考え方の違いや旧町意識の解消など、問題の解決に向けて取り組んだ。

平成 18 年 4 月、合併 3 ヶ月後に約 4 割が配置転換になる大異動。平成 19 年 4 月、合併 15 ヶ月後に初の組織再編、旧町組織を引き継ぎ重複していた部署の統合などの機構改革を実施した。平成 20 年 4 月からは、企画財政課による企画・財政・人事の一元管理に移行、白紙だった人事諸制度を構築していった（平成 30 年 4 月から、3 課に分割）。

3. 組織再編後の取り組み

採用試験制度の見直し（平成 21 年から段階的に）。見直し前は、第一次が公務員試験、第二次が町長・副町長面接だった。しかし、「役場の仕事には、二次方程式や化学式より重視すべきものがあるのでないか」という疑問と、「地域最大のサービス業として、もっと大事なものがある」という想いから見直しを決定。見直し後は、第一次が簡易面接（申込書提出時）・エントリーシート・SPI 試験、第二次が人事担当課面接、第三次が町長・副町長・担当部長面接と改め、面接回数を 3 倍、面接時間を 4 倍にした。これは、職員一人の採用は「2 億円の買い物」に対する投資という視点と、学力重視から人物重視へという考え方の変更（たとえ、学力試験点数が 1 位でも、適性検査の結果が人材戦略とマッチしなければ採用しない）に起因するものということだ。

業務改善運動（平成 21 年、平成 22 年）。自発的に改善意識を持つ職員を公募（各部署への割り当てなし）、月 2 回の勉強会を開き、庁内報の発信や改善活動発表会を開催。1 位のチームは、全国大会に出場。

職員適性考査 / 管理職昇任試験（平成 22 年〜）。管理職が向いている職員もいれば、スタッフ職が向いている職員もいることから、年功序列を見直し、外部面接官による適性考査（昇任試験）を実施。一元的にゼネラリストを仕立てるのではなく、キャリアの複線化を考え、適材適所の個性を大事にする組織風土を目指す。

組織再編 / 部課制導入・管理職範囲の見直し（平成 23 年〜）。責任の所在を明確にし、意思決定を進めるため、30 課から 7 部と 17 課に再編するとともに、メリハリの利いた給与制度にするため、課長補佐への管理職手当を廃止し、部長職への手当を増額。

人事評価制度 / 部長面談実施（平成 24 年〜）。人事担当任せではなく、部長に育成責任意識を持たせるため、各部長が所属職員と面談、評価コメントを記載した上で、副町長（人事担当）に人事調査書を送り、副町長から部長に聞き取りをする仕組みに変更。

分限処分の指針や職員職場復帰支援プログラム等の策定（平成 25 年〜）。職員の気持ちに寄り添える管理職を育成するため、メンタル疾患を抱える職員を人事預かりにするだけでなく、率先して管理職が職員のケアに当たるようにするための手順をまとめた。

採用試験説明会の開催（平成 26 年〜）。公務員は固いというマイナスイメージから脱却するため、採用して間もない職員に登壇してもらい、職場の雰囲気や本音をそのまま伝えることで、思っていたことと違うというミスマッチを未然に防ぐ。

4. 調査を終えて

人材育成基本方針の「はじめに」の一部を引用します。

「事業のスクラップアンドビルドは当然のことながら、独自性をもった施策の施行、言い換えれば戦略的に『個性と魅力あるまちづくり』を進めることが必要です。そのためには、目的意識と目標を明確にした『経営戦略』が必要であり、その事業を実行するための『人材戦略』が不可欠となります。立案するのも実行するのも、すべて『人』、すなわち職員だからです。優れた人材とチームをもたない組織では、いくら優れた計画があっても、実行力をもつことはできません。先進的な自治体では、既に一歩進んだ『人材戦略』に基づき、人事諸制度や研修改革に取り組んでいます。当町においても、早急に戦略的かつ体系的な『人材育成』の取り組みを進めなければなりません。

理路整然と、こうした筋道立った戦略が、江別市の人材育成に、そして自治体経営に要請されていると考えるものである。

（文責 / 堀直人）

行　政　調　査　報　告　書

江別未来づくりの会　　本　間　憲　一
堀　　直　人
石　田　武　史（文責）

調　査　内　容　プラスチックごみの発電事業について
　　１　事業開始への経緯について
　　２　プラスチックごみの発電のメリットとデメリットについて
　　３　市民への分別方法周知の手法について
調　　査　　日　平成３０年７月１１日
調　査　場　所　和歌山県和歌山市役所
出　　席　　者　和歌山市市民環境局環境部一般廃棄物課企画班　班長　深　瀬　　琢

１　市の概要

和歌山市は、和歌山県の北部に位置し、和歌山県の県庁所在地である。人口は約３５万人、面積は約２０８平方キロメートルである。気候は瀬戸内式気候であり温暖である。

紀の川の河口付近に位置し、かつて江戸時代には御三家のひとつである紀州徳川家の紀州藩があり、城下町として栄えてきた。現在も和歌山城は観光の名所となっている。

経済は、製鉄所などの工場も多数あるほか、第一次産業も盛んである。

人口は減少傾向で続いている一方で、世帯数は増加を見せている。ただ、一世帯当たりの人員は減少している。

２　事業開始への経緯について

従前からプラスチック製容器包装等のごみは、市民にとっても分別方法や廃棄の際の洗浄の必要など様々な問題があった。一方で焼却場としてのエネルギーセンターが老朽化したため施設の長寿命化が迫られていた。また、焼却ごみの減少やごみ質の変化により、ごみ自体の燃焼力が低下し、燃料を追加して焼却する必要が生じてきた。

これらの問題を解決する方策として、発熱量の高いプラスチックごみを焼却し、無駄なエネルギーを使用せずに処分することができるように、平成２８年４月１日からごみ発電を開始したものである。

３　プラスチックごみ発電のメリットとデメリットについて

デメリットについては、焼却施設の長期的な計画を検討する必要があることである。

メリットについては、先にも述べたように、発熱量の高いプラスチックごみを焼却することで、燃料を追加して焼却する必要がなくなり、その購入コストの削減につながったこと、焼却時に発生する熱を利用して蒸気を発生させ、発電を行い施設内で利用するととも

に、施設内の暖房・給湯に用いることができていること、そして、余剰となった電力は売電により収入となっていることがあげられる。
家庭においても、以前は週１回プラスチック製容器包装を捨てていたが、その区別をすることなく一般ごみとして捨てることができるようになったこと、いちいち容器の汚れを水洗いする必要がなくなり、水を使わず、水も汚さないので、節水にもつながっていることなどがあげられている。
　平成２７年度と平成２８年度の比較では、ごみ１トン当たりの発電量はプラス２１ｋＷｈ／ｔで約８パーセントの増加、売電収入は、プラス３３００万円で約２０パーセントの増加をしている。一方で、灯油の使用量は、一日あたりマイナス１０５リットルと約２０パーセント減少している。さらに、プラスチック製容器包装を処理費用は約８５００万円が削減されたことから、トータルで１億円以上の費用効果があった。

４　市民への分別方法周知の手法について
　和歌山市では、市民環境局　環境部　一般廃棄物課において、マスコットキャラクターを製作し、リリクル通信というごみ情報紙を発行している。その中で、プラスチック製容器包装の分別収集からごみ発電への移行ということを取り上げ、メリット等について市民への周知を図っている。

京都府長岡京市

生活困窮世帯への学習支援について

長岡京市の概要

　長岡京市は、京都盆地の西南部に位置し、北は日向市・京都市、東は京都市、南は大山崎町、西は西山連峰を境に大阪府と接しています。東西約６．５キロメートル、南北約４．３キロメートル、総面積１９．１７平方キロメートルで東西に長い長方形をなしています。
　交通は、東部を JR 東海道本線、中央部を阪急電鉄京都線がそれぞれ並行して通過し、京都へは１０～１５分、大阪へは２６～４０分で行くことができます。
気候は、山城盆地特有の晴れの日が多く、おおむね温和で、京都市内の盆地気候よりもしのぎやすいとのことです。
　長岡京市の歴史は古く、すでに弥生時代に農耕が行われており、建国神話に関係のある神を祭る神社や壮大な古墳が現存していることから、住民は古代から温和な気候風土に恵まれて、平和な生活を送っていたと言われております。

長岡京市における学習支援の取り組みについて

　長岡京市の生活保護率・世帯数、ともに増加の一途をたどっており、平成３０年度は、世帯数は７００を突破し、保護率は１０％を超えた。生活保護受給者の内、就学児童・生徒数は８９名にのぼり、被保護世帯全体に占める１８歳未満の割合は９．９２％と、ほぼ一割となっている。市内には、小学校が１０校、中学校が５校、高等学校が３校あり、放課後児童クラブ数は１２であり、市内１０小学校すべてに放課後児童クラブを設置している。
　平成２７年４月に施行された、生活困窮者自立支援法をもとに、「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮者世帯の子どもを対象に学習支援事業を開始した。支援のイメージとしては、勉強を教えるだけではなく、居場所づくり、日常生活の支援、親への養育支援などを通じて、子どもの将来の自立に向けたきめ細やかで包括的な支援を行っている。

長岡京市の学習支援の概要

　２０１３年（平成２５年）に初めて冬休みの５日間を利用し、７名が参加し施行されました。生活保護担当課が主催・主管（直営）し、ケースワーカーが担当世帯に対して声掛けを実施。講師は市広報を用いて、有償ボランティアを募集。市内の飲食店スペースを借りて、児童・生徒の宿題や日々の勉強のサポートをすることから始まった。このときの課題としては、行政単独でのボランティア確保が困難であったようだが、児童・生徒の親からは非常に好評であったとのことであります。

学習支援事業実施に向けての各取組方法の特徴

直営にすることによって、事業内容を随時検討・変更することができ、スタッフも直接雇用するため、進行状況・課題等の把握が容易である。更には、受託を希望する委託先がなくても実施できる利点がある。この事業は各家庭への訪問型も検討した。このことの利点としては、プライバシーが保たれることと、ひきこもりの子どもも利用が可能である点が挙げられる。そのことによって、食事などから、家庭の状況がより把握しやすくなる。訪問型とは別に集合型も検討。塾のような感覚で利用ができ、友達もできる利点があるが、プライバシーの関係上、広報が非常に困難であるとのこと。

京都府立大学と連携協力包括協定

長岡京市と京都府立大学は、以前から環境保全、教育、健康福祉に関する多方面の事務事業の中で、連携協力し、官学協働事業を進めてきました。今後さらに、行財政の全般にわたり連携協力を図るため、長岡京市と京都府立大学は、連携協力に関する包括協定を締結しました。（平成２２年３月）この協定は、長岡京市と京都府立大学が、連携協力することにより、地域社会の発展と人材の育成を図ることを目的にしています。

学習支援事業の実施

平成２６年「たけのこルーム」を開設。会場は市内 NPO 法人施設にスペースを借用し、指導者は主に京都府立大学の大学生・大学院生に担ってもらい、対象は小学生から高校生までで、毎週木曜日の１７時から２０時までとなった。

調査を終えて

学習支援を必要としている子どもたちがいることは間違いないことと考える。その上で、継続が重要なことから、支援するスタッフの継続的なかかわりが課題となりそうである。しかしながら、この点を克服しながら、協力関係者とともに継続発展させることがとても重要と思う。更には、子ども支援は、学習支援にとどまることなく、地域社会の中には子ども支援の様々な機関・組織・団体があり、それらが地域の中でともに子どもを支え続けていくような仕組みが必要と考える。このことから、江別市においても、実施・検討にむけて進めるよう提案してまいりたい。